

Conferencing News & Analysis-- Independent & Unbiased Perspective Since December, 1999

電話会議・テレビ会議・Web 会議専門ニュースレター Vol 5. No. 19 2003 年 11 月 15 日号 毎月 15 日・月末発行

創刊 1999 年 12 月 8 日 発行/編集: 橋本啓介 k@cna.jp Copyright 2003 Kay Office All rights reserved.

ニュースダイジェスト

■シスコシステムズ社、Latitude 社の買収発表、ウェブ会議へ参入

米シスコシステムズ社が、ウェブ音声会議ソリューション“MeetingPlace”を提供する米ラティテュードコミュニケーションズ社の買収を発表した。米ラティテュード社は、1993 年に設立され 99 年に NASDAQ に新規株式公開 (IPO) を行った。現在は世界に 183 名の社員を抱え 400 社の顧客を持つ。今年 1 月から 9 月までの売上は 2600 万 USD (約 28 億円)。

今回の買収により、“MeetingPlace”は、シスコ社の AVVID の製品ポートフォリオに、シスコのブランド名として加わる。

今回の買収金額は、8000 万 USD (約 87 億円)。1株当たりの金額は、3.95USD (約 430 円)。買収の発表 (11 月 12 日 アメリカ現地時間) と同時に米ラティテュードコミュニケーションズ社の株価も前日の終値の 3.05USD (約 332 円) から 3.89USD (約 423 円) へ約 27.5% 一挙に跳ね上がった。またシスコシステムズ社の株価も 0.62USD (約 67.5 円) 上がり終値 22.97USD (約 2500 円)。

買収は 2004 年第二四半期に完了する予定。完了後は、シスコの副社長兼ジェネラルマネージャーである Don Proctor 氏が直接管理するシスコのボイステクノロジーグループの 1 部門となり、シスコのセールスチャネルを通して販売される。

日本語のプレスリリースによると、現在のラティテュード社“MeetingPlace”は“IBM/Lotus Notes”、マイクロソフト“Outlook”のアプリケーションや“IBM/Lotus Sametime”などのデータコラボレーション、インスタントメッセージングのソリューションと統合されているが、“MeetingPlace”とシスコの“Cisco CallManager”と統合させることによって、230 万台以上販売されているシスコの“Cisco IP Phone”のディスプレイを利用して、会議のスケジュール設定、会議への出席、会議の管理を行えるようになるという。また、“Cisco IP/VC”を統合させることにより、テレビ会議機能も実装する方向で計画している。

“MeetingPlace”の日本では丸紅テレコムが販売している。

■FVC 社、第三者割当て増資

米ファーストバーチャルコミュニケーションズ社 (FVC) は、第三者割当てによる増資を行うことで機関投資家との間で最終的な合意に達した。1株当たり 1.79USD (約 194 円) で 570 万の普通株を発行する。これにより、1030 万 USD (約 11 億 2 千万円) が同社に資本金として入る。ただし、第三者割当てにかかる費用等差し引き正味 930 万 USD (約 10 億円) となる。また加えて 290 万 USD (約 31 億 6 千万円) まで普通株を一定の価格、今回の場合 1.79USD (約 195 円) で購入できる 5 年間有効のワラントも発行する。

同社の CEO である Jonathan Morgan 氏によると、今回の増資はある意味で株主からの“暗示的に”信任を受けたと同じような意味があるといった内容のコメントを出している。

■NTT-IT の IP テレビ会議ソリューション、簡体字中国語版をリリース

NTT-IT (神奈川県横浜市) は、NTT データ中国 (中国北京市) との協業により、NTT-IT が販売するインターネットテレビ会議ソリューション“MeetingPlaza”の簡体字中国語版を 11 月 11 日から販売を開始した。簡体字中国語版は、NTT-IT が販売する“MeetingPlaza 電網会議システム”をベースに両社が開発したもので、在日中国企業、中国に拠点がある日本企業、及び中国市場をターゲットとしている。

“MeetingPlaza”は、インターネットや社内 LAN に接続されたパソコンに Web カメラとヘッドセットを接続するだけで簡単にテレビ会議ができるシステム。また、ブラウザを利用することにより、会議予約や参加者への通知、会議の開催等を総合的に簡単に運営できる。

主な機能は、映像表示、音声通信、文書共有、テキストチャット、会議予約と会議参加者への通知、アドレス帳、ID 管理、HTTP トネリングと NAT 対応があり、オプションとしては記録再生とアプリケーション共有がある。

価格は、クライアントライセンス数 64 で最大同時接続ユーザー数 16、基本サポート 3 ヶ月分が付き 100 万円から。発売開始から 1 年半で代理店方式による国内各地への販売活動を含め約 1 億円の売上げを目指すという。“MeetingPlaza”は、日本国内で 300 社を超える導入実績があるという。

■メッセージワン、ネット巡回サービス開始

メッセージワン(東京都千代田区)が、公認会計士向けの“ネット巡回サービス”を ASP ベースで開始した。PC ベースでのテレビ会議システムで、オンライン上でお互いの顔を見ながら資料などを共有して会議ができるもの。公認会計士や事務所スタッフなどが定期的に企業訪問し、帳簿の閲覧、指導を行うのは物理的に限界があるということから、低人件費、低コストで顧問先を増やしたいというニーズに応えた。また、オンラインでのセミナーも可能。実際にインベスターリレーションのセミナーで利用されたと同社ホームページには掲載されている。(その状況を録画したストリーミングの視聴も可能)

■ACT テレコンファレンシング社、社員 10%削減

多地点会議サービスを提供する米 ACT テレコンファレンシング社は、420 名いる社員のうち 10%、42 名の人員削減を行った。そして上級幹部の給与の 20%カットも同時に行った。今回の人員削減と給与カットにより、年間で 600 万 USD(約 6 億 54 百万円)の費用削減が見込めるが、今第三四半期においてリストラ費用、裁判費用等が 100 万 USD(約 1 億 1 千万円)かかる模様。

今回の人員削減等の原因になったのは、同社の収益の 50%を占めるヨーロッパでの季節的なビジネスの低調さと、オペレータ対応の会議サービスから、自動予約不要会議サービスへのシフトによるサービス単価の減が影響しているものと同社では分析している。同社 COO である Gene Warren 氏によると、今年も電話会議サービスのボリュームは堅調に推移しているが、自動予約不要会議サービスへのサービスシフトによりサービス単価が下落している状況をカバーできるほどにはなっていない様子。「市場の状況にあわせて(訳注:オペレータ対応のサービスから自動予約サービスへのシフト)、組織を合理化する必要がある。今回のコスト

削減により、2003 年第四四半期とそれ以降の 2004 年度の全体的なコストを下げまた損益分岐点も下げる結果となる。」と説明しており業績の好転を期する。

ACT テレコンファレンシング社は、1990 年に設立されたアメリカ企業で電話会議、テレビ会議、ウェブ会議などの製品やサービスを手がけるサービスプロバイダー。欧米を中心に、アジアでは香港、シンガポールなどに拠点がある。

■VCON 社、RemoteAbility 社と NetMount 社の買収にかかわる契約締結、EU 欧州議会 HD-100 等導入

イスラエルの VCON 社は、今年 6 月に発表していた買収(同国内の RemoteAbility 社と NetMount 社)にかかわる契約が完了したと発表した。RemoteAbility 社は、電話会議多地点機能ソリューションを開発する会社で、VCON 社の持つ音声、ビデオ、テキスト、データが統合された会議ソリューションを強化する。また、NetMount 社は、ピア・ツー・ピアのネットワーク関連の技術力を持つ会社で、その技術が VCON 社の NAT/ファイヤーウォールトラバーサルソリューション(SecureConnect 製品群)に組み込まれる。買収にあたっては、両社の有形無形固定資産を取得する対価として、VCON 社の普通株を 1 株当たり NIS0.03(イスラエル通貨 NEW SHEQEL)でそれぞれの会社に発行した。これにより、RemoteAbility 社は、VCON 社の発行済株式の 7.3%を、また NetMount 社は 5.7%を取得することにより、議決権も得る。VCON 社は、今回の買収により 2 社の技術とそれをささえる技術者等を得ることになる。

ドイツ語ニュースレター、“Videoconferencing In Europe”の 10 月 31 日号(Ant Bilsev ant.bilsev@vtron.de)によると、VCON ルクセンブルグがドイツシーメン社と協同で EU の欧州議会に VCON のテレビ会議コーデック HD-100、プラズマディスプレイなどのシステム受注を得たようだ。委員会室とプレスセンター間などをテレビ会議で結んだりするようだ。

■グローポイント社、セールスエージェントツールの供用開始、元 PepsiCo の CFO が監査役会議長に着任

IP テレビ会議サービスを提供する米グローポイント社は、セールスエージェント向けの販売促進ツールを開発し供用を開始したと発表した。リセラーやシステムインテグレーターなどがより容易にグローポイント社の IP テレビ会議サービス

を販売できるようにするのが目的。販売促進ツールは、契約したセールスエージェントのみ利用が可能で、セールスエージェントが契約を取った新たな顧客の登録、その顧客のサービスオーダー状況把握、デモのリクエスト、テクニカルヘルプのリクエスト、マーケティング販売、提案用資料等へのアクセスなどが可能で、今後は顧客のサービス利用状況の把握、新顧客開拓ツールなどのマーケティングツールなどの充実を図る。さらに、顧客のサービス利用料金に応じて月ごとのコミッションの支払いも行う。

また、同社では、元 PepsiCo の CFO (最高財務担当責任者) であった Karen Basian 氏が、監査役会議長と役員報酬決定委員会委員に着任した。

■レイダンス社、新 CMO 着任—コードネーム”K2”推進

ウェブ&電話会議サービスを提供する米レイダンス社は、新たに新 CMO (最高マーケティング担当責任者) に Brian Burch 氏を任命した。同氏は、過去 17 年間ヒュレットパッカー社、サンマイクロシステムズ社、マイクロウエアハウス社などで重要な役職を経験してきた。今回同氏を採用し CFO に任命した背景には、現在同社で開発中の次世代会議技術、コードネーム”K2”を推し進めていく上で同氏の経験と技能が必要と見たからだ。CMO としては、アライアンス関連、製品戦略、ブランド開発、需要喚起、顧客の囲い込み、チャネル戦略などを担当し、2004 年早々にも”K2”のリリースを目指す。

■クリアワン社、会議サービス”Let’s Conference”を開始、セントラと技術提携発表、正式 CFO 就任

電話会議、テレビ会議関連製品(テレビ会議 V-There については今年いっぱい販売終了)を開発する米クリアワン社は、電話会議、ウェブ会議、テレビ会議サービスの提供を開始する。サービス名は、”Let’s Conference”。各種の会議サービスのアカウント開設、会議の予約・参加、営業担当等へのコンタクトは、同社で開発したポータルサイト”コンファレンス・センター”から行う。

この会議サービス機能には、参加者へプレゼンテーション資料を配信する”WebShow”や、ドキュメントやアプリケーション共有などを可能にする”WebCollaborate”などもある。会

議サービスは、予約により利用するものもあるが、インスタントにすぐ開始できる予約不要なサービスも提供する。

また、予約不要な電話会議サービス”InstantAccess”向けには、電話会議利用を簡単にオフィスの自席から操作することができる”Conference Manager”がある。これにより参加者の参加状況、ミュートの ON/OFF、接続解除、会議録音、オペレータアシスタンスのリクエストなどが行える。

クリアワン社は、ウェブ会議ソリューションを提供する米セントラ社と技術提携を行った。プレスリリースによると、今回の提携により、クリアワン社が”シームレスに音声、ビデオ、コラボレーション技術を統合するグループ及びデスクトップ環境向けに会議用製品を開発すると発表しているが、セントラ社の役割は明記されていない。おそらく今回の”Let’s Conference”サービスのプラットフォーム技術をセントラ社が提供しているのではないかと推測するが CNA リポートでは未確認。

また、同社では、新たに George Claffey 氏を正式な CFO (最高財務担当役員) に任命した。同氏は、2003 年 1 月から暫定 CFO として同社の財務・経理全般を統括してきた。10 年の公的機関や民間企業でのマネージメントの経験と、大手会計事務所などで内部監査の実務経験などが豊富。

■エゼニア！社、米国国防省から InfoWorkSpace のオーダー受注

米エゼニア！社は、同社が開発する”InfoWorkSpace バージョン 2.5.1”に対する 3 つの受注が、アフガニスタンに駐留する米空軍、国防省長官事務室、ジョイント・タクスフォース 180 からそれぞれあった。同社としては第三四半期の売上げとして計上する。”InfoWorkSpace”は、遠隔地間で行えるコラボレーションツールで、バーチャルミーティングが行えるとともに、オンラインプレゼンス、インスタントメッセージング、チャット、ビデオウェブキャスティング、ホワイトボード、アプリケーション共有、VoIP などの機能をサポートし、セキュリティ的には、SSL や公開鍵などの暗号化にも対応している。

今回受注に至った背景だが、米国防省内にある、セキュリティシステムや IT システムのハードウェアやソフトウェア、部品等の試験等を行う JITC と DISA が米エゼニア！社の”InfoWorkSpace”について JITC/DISA が省内利用で定める相互接続条件等を完全に満たすということを発表したことが

大きな理由。「今後米国防省関係でのさらなる追加受注等も見込める。」と同社 CEO Khoa Nguyen 氏は意気込む。

■8x8社、IP 電話無料化プランを発表

米8x8社は、同社が提供する IP 電話サービス“Packet8”で、“Packet8 フリーダム・プラン”を発表した。同社が販売する 75USD(約 8170 円)のターミナルアダプターモデル 310 (DTA-310)を購入するとこのプランが付いてくる。このフリーダム・プランだと月額使用料がかからない。購入後 DTA-310 を利用登録すると Packet8 の番号が付与され Packet8 の他の加入者などと通話ができる。このフリーダム・プランは、通常の Packet8 月額料金に含まれるものと同じサービスが受けられる。それらは、ボイスメール、コーラーID (日本の NTT が提供する番号表示サービスみたいなもの)、着信転送、会議セットアップなどの機能が付き、通話料はかからない。

■STARBAK 社、Broadreach 社と提携—オセアニア地域市場開拓

米 STARBAK 社は、オーストラリアとニュージーランドの市場開拓を目指し、オーストラリアの Broadreach 社とリセラー販売で提携した。今回の提携で、STARBAK 社が開発製造する“VCG ビデオ・カンファレンス・ゲートウェイ TorrentVCG”などを、Broadreach 社が販売する。TorrentVCG は、IP(H.323)でのテレビ会議映像音声を記録しストリームデータとしてインターネット上で配信する機能を持った製品。

■Huawei 社のテレビ会議システム、iF デザイン中国賞を受賞

中国の Huawei Technologies 社のセットトップタイプのテレビ会議システム、“ViewPoint8060”が、ドイツの iF デザイン中国賞を受賞した。iF デザイン賞は国際フォーラムデザイン・ハノーバー社が行う優秀なデザインを持つ製品に贈られるもの。1954 年から毎年行われている。iF デザイン中国賞は今年から行われることになった新しい賞。51 の製品が 26 企業(そのうち中国企業が 15 社)がノミネートされた。Huawei 社以外では、シーメン社、サムソン社、モトローラ社などが受賞した模様。CeBit Asia 2003 で授与式が行われ

た。(2003 年 9 月下旬)

Huawei 社のテレビ会議システムに関する開発は 1994 年から始まり、1999 年 12 月には“ViewPoint8000”をリリースし現在は、セットトップタイプからデスクトップタイプ、多地点接続装置、ゲートキーパー、運用管理ソフトなどさまざまな会議製品を開発販売している。現在マルチレベルカスタマイズ、デジタルキャプションなど 50 の関連特許を持つという。日本には現在参入していない(参入が難しいという話もあるようだが)が、アメリカ、ロシア、インド、香港などでよく売られているようだ。(CNA Report Vol. 5, No.1 2003 年 1 月 15 日号 参照)

■ロジクール、Web カメラ新製品発表—メカニカルパン&チルトで顔の動きを自動追跡

ロジクール(東京都新宿区)は、人の顔の動きを自動的に追跡するメカニカルパン&チルト機能を搭載し CCD ウェブカメラ“Qcam Orbit (QVR-1)”を 2003 年 11 月 28 日から販売する。価格はオープンブライスだが、ロジクールオンラインストア価格は、19,800 円(消費税、送料別)。ロジクールオンラインストア、全国のロジクール製品取扱店を通じて販売される。MacOS X、Windows 2000、Me、XP に対応。

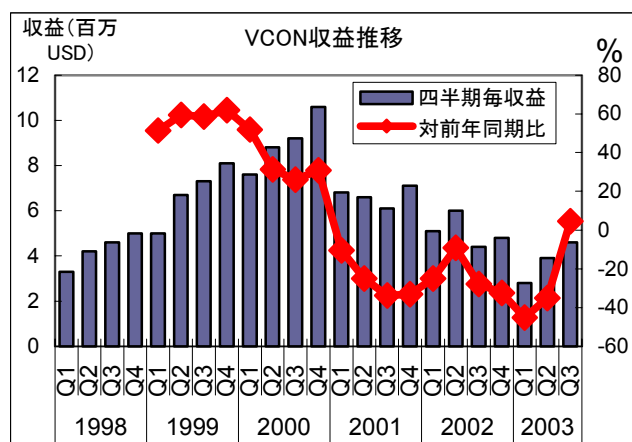
Ocam Orbit の特長は、人間の顔が画面の中心になるように上下左右と自動的に調整するメカニカルパン&チルトやフェイストラッキング機能、自動デジタルズーム、スタンドによる高さの調整、インスタントメッセージソフトとの連携、True30 万画素 CCD センサー搭載カメラ、ビルトインマイクなど。カメラはサーボモーターで動き、縦方向 60 度、横方向 128 度(視野角:約 90 度、横約 180 度)の回転が可能という。

■IP テレビ会議サービスを展開する UK 企業ネットワーク I 社、フォージェント社ソリューションを導入

UK 企業で IP テレビ会議サービスを欧州と北米で提供するネットワーク I 社は、米フォージェント社が提供するテレビ会議ネットワーク運用管理ソリューション“ALLIANCE ソフトウェア・スイート”の導入を決定した。“ALLIANCE ソフトウェア”は、“ALLIANCE SCHEDULER”と“ALLIANCE MANAGER”が含まれ、ネットワーク I 社が提供する IP テレビ会議サービスの機能や運用管理の自動化、効率化を実現し顧客サービスの向上が図れる。

業績発表(第三四半期:2003年7月-9月) Part II

■VCON



VCON 社の第三四半期の業績発表のプレスリリースは 11 月 19 日によやく出た。

VCON社も、情報が開示されている他のテレビ会議メーカーと同様、収益が 2003 年今年の第一四半期から回復を始めたようだ。下記の表はそのメーカー4 社のQ1からQ2へとQ2からQ3への収益増加率を比較したもの。VCON社は、Q1-Q2 にかけて他社と比べ驚異的な伸びになっているが、例えばポリコムは収益の24分の1のためその差は考慮する必要がある。しかしいずれにしても、収益の底打ちは Q1 で回復基調に乗っているというのが各社の現状のようだが、2002 年度と同レベルの収益確保は今までの収益力からみて難しいのではないかと思われる。また、売上数値の開示がないソニーの場合は、PCS-1 が発売後好調と聞く。

2003	Q1-Q2	Q2-Q3
ポリコム	7%	10%
タンバーク	7.8%	10%
VCON	39.3%	18%
ラドビジョン	4.5%	13%

いずれにしても、VCON 社の第三四半期の収益は、460 万 USD (約 50 億円) で、第二四半期の 390 万 USD (約 4 億 25 百万円) 18%収益増を記録したが、90 万 USD (約 9800 万円) の純損失を計上した。しかし、前年同期比で純損失は、190 万 USD (約 2 億円) から縮小している。前年第三四半期

の収益は、440 万 USD (約 4 億 8 千万円) であった。

現金残高は、この四半期で 50 万 USD (約 5400 万円) 増加し 520 万 USD (約 5 億 7 千万円) となった。

同社 CEO Yair Shamir 氏によると、「第二四半期の業績の回復は引き続き第三四半期も続いた。今四半期もいくつかの入札で落札できその分の売上げの一部がこの四半期に売上げとして計上されている。」とコメントしている。また、同社 CFO の Jack Wakileh 氏によると、「今四半期の売上げに貢献した地域は主にアジア太平洋地区とアフリカ。」と分析。

同社の R&D は、2002 年と 2003 年の 1 月-9 月期で比較した場合、販売管理費の減額にもかかわらず、247 万 USD (約 2 億 6900 万円) から 250 万 USD (約 2 億 7210 万円) と若干増加している。

(業績発表 Part III へ続く)

イベント情報

国内

■Visual Nexus Video & Voice Over IP セミナー

日時: 2003 年 11 月 26 日 (水)、 12 月 10 日 (水)
13:30-16:00

(13:00 より受付開始)

場所&主催: トーメンサイバービジネス株式会社

パートナー: 日商エレクトロニクス株式会社

問合せ: トーメンサイバービジネス株式会社

TEL: 03-5715-0820 FAX: 03-5715-0830

URL: <http://www.visualnexus.com/seminar.html>

* H.323 IP ビデオ会議とストリーミングの製品・事例紹介

■リアルタイムコミュニケーションが企業力をアップする
～ブロードバンド時代のオフィス提案～

日時: ー東京: 2003 年 11 月 21 日 (金) 13:30~17:00

ー大阪: 2003 年 11 月 26 日 (水) 13:30~17:00

(受付開始 13:00)

場所:

ー 東京会場: 新宿 NSビル 13F セミナー会場

ー 大阪会場: ソニー大阪第 2 ビル 8F セミナー会場

主催: ソニーマーケティング株式会社

URL:

<http://www.sony.jp/products/Professional/VIDEOCONF/campaign/event.html>

* ソニーPCS-1 の紹介とユーザーによる事例発表等

■Centra Summit 2003

日時: 2003年12月1日(月)
会場: 青山 TEPIA 4F TEPIA ホール
主催: マクニカ/ Centra
*ウェブ会議ソリューション、利用事例等
詳細: <http://www.networks.macnica.co.jp/centra/>

■VON Japan 2003

日時: 2003年12月2日(火) - 3日(水)
会場: ヒルトン東京(新宿)
主催: VON Japan 運営事務局
*VoIPなどIPコミュニケーション関連カンファレンス
詳細: <http://www.von-japan.jp/>

■ビジュアル & Web コミュニケーションミーティング2003

日時: 2003年12月9日(火) - 10日(水)
会場: 池袋サンシャインシティコンベンションセンター
TOKYO
文化会館4階 展示ホール B
主催: 社団法人日本経営協会
協賛: ビジュアルコミュニケーション推進協議会、TV会議ユーザーズフォーラム、電子商取引推進協議会等
*web マーケティング、コミュニケーション、テレビ会議など
詳細: http://cybs.noma.or.jp/v_web_com/index.htm

海外

■International SIP 2004

日時: 2003年1月20日(火) - 23日(金)
会場: フランス パリ ホテルソフィテル
主催: UPPERSIDE
*SIP 専門のカンファレンス
詳細: <http://www.upperside.fr/sip2004/sip2004intro.htm>

編集後記

11月15日号は、11月11日から17日までヨーロッパ初のテレビ会議、ウェブ会議、電話会議の展示会 WAVE の参加のため渡英しておりましたので大幅に発行が遅れてしまいました。ご迷惑をおかけいたしました。

WAVE は UK 企業を中心に 25 社ほどが出展していましたが、アイキャッチを重視したテレビ会議システムを展示していた企業がありました。これは会場で一番注目されていたのではないかと思います。この詳細を含め WAVE については、次回 30 日号で報告いたします。

マイクロソフトがウェブ会議ソリューションのプレイスウェア社を買収した熱気が冷めやまぬ間に、今度はシスコが、ラ

ティテュードコミュニケーションズ社を買収することになりました。ウェブ会議市場は今後テレビ会議市場よりも成長が見込めると各リサーチ会社が発表しています。これに対して既存の WebEx 社、Centra 社、レインダンス社などのウェブ会議の大手がどのように出てくるか、また、マイクロソフトなどが会議市場全体を飲み込んでしまうのではないかという見方をする人もいますが、これら既存のウェブ会議大手企業を中心に合従連衡が来年以降起こってくるのではないかとこの予感がします。皆さんはどう思われますか。

UFJ 銀行に行くと、ACM と呼ぶテレビ会議を使った遠隔の銀行窓口サービスを行っています。私は一度口座開設で使ったことがありますが、一般的な銀行窓口の業務が時間外でもこの ACM サービスで利用できるものです。

この ACM システムは日本 IBM がシステム構築を行ったようで、IBM によると、使われているテレビ会議システムはザイダクロン(現在はスコッティ)の製品。この ACM は段階的な拡大を経た後全国の支店に配置されているようです。2002年6月5日の日経産業新聞によるとこの ACM についての記事がありますが、1台当たりの ACM 投資が 300 万円とのこと。

ACM の利用状況については、UFJ ホールディングスの 2003 年 3 月期決算説明会の資料を見ると、01 年上期が 3 万 5 万セッション、下期が 13 万セッション、02 年の上期が 16 万セッション、02 年下期が 21 万セッションとなり、時間外利用は 01 年上期の 3% から 02 年下期には 15% まで伸びているようです。(数値はグラフからの読み取りなので若干誤差があると思います。)

やはり、こういった遠隔での銀行窓口サービスには映像通信の部分が不可欠だと思います。口座開設を私はしましたが免許証のコピーを確かスキャナーで読み込ませて、テレビ会議の画面に出てくる担当者へ自動送信しましたが、こういった本人情報などを取り扱う場面では映像通信の部分は相手に対する安心感を与えるという面で重要かと思えます。また、時間外という場合によっては人気のないところでの安心感というのもあるかもしれません。

今後こういったサービスが他の銀行にも波及していくかもしれません。ドイツの“Videoconferencing In Europe”の Ant Bilsev 氏によると、ドイツではドイツ銀行が一時計画したそうですがうまくいかなかったそうです。UFJ 銀行の事例については非常に関心を示していました。

CNA Report Japan(シーエーエーレポート・ジャパン)

編集長 橋本 啓介 k@cna.jp

(CNA Report Vol 5. No.19 2003 年 11 月 15 日号
終わり)次号 11 月 30 日号は、2003 年 11 月 30 日頃
の発行を予定しております。ご購入ありがとうございます。